

11. 物価

国内企業物価は、このところ緩やかに下落している。消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

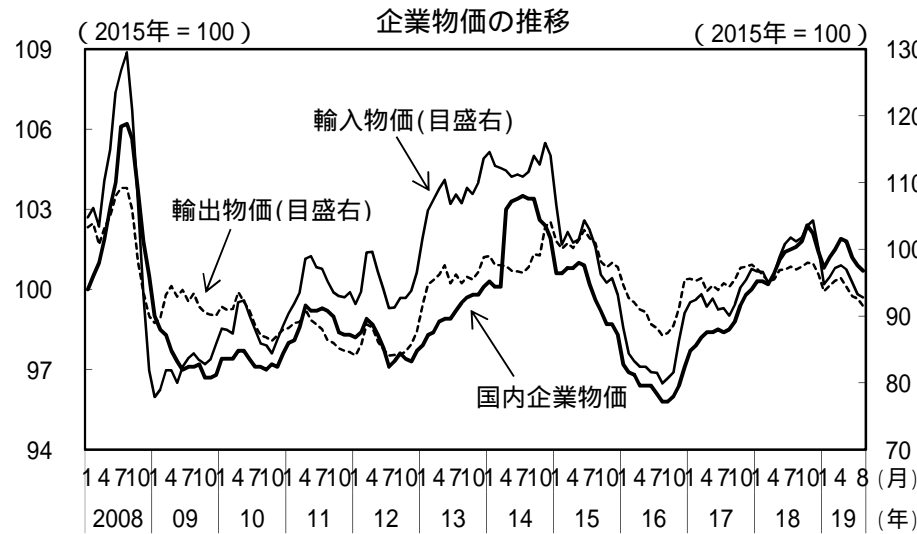
		[2017年] 2017年度	[2018年] 2018年度	2018年 10-12月	2019年 1-3月	4-6月	2019年 6月	7月	8月	
国内企業物価		[2.3] 2.7	[2.6] 2.2	(0.1) 2.3	(0.8) 0.9	P (0.4) 0.6	(0.6) 0.2	(0.0) 0.6	P (0.3) 0.9	
	夏季電力料金調整後	[2.4] 2.7	[2.5] 2.2	(0.4) 2.3	(0.8) 0.9	P (0.4) 0.6	(0.6) 0.2	(0.3) 0.6	P (0.2) 0.9	
輸出物価		[5.3] 4.7	[1.4] 0.8	(0.1) 0.0	(3.0) 1.7	P (0.1) 2.2	(1.5) 4.1	(0.4) 4.9	P (1.2) 5.7	
輸入物価		[10.9] 9.6	[7.6] 6.5	(1.0) 7.3	(6.4) 0.1	P (0.6) 2.0	(2.0) 5.7	(1.9) 8.3	P (0.5) 8.3	
契約通貨入		[8.9] 7.9	[8.7] 6.6	(0.1) 7.7	(4.8) 1.1	P (0.9) 2.3	(0.9) 4.3	(2.0) 6.3	P (0.9) 5.2	
企業向けサービス価格		[0.7] 0.9	[1.2] 1.2	(0.4) 1.3	(0.2) 1.0	(0.3) 0.8	(0.1) 0.7	P (0.1) 0.5		
国際運輸を除くベース		[0.7] 0.8	[1.1] 1.1	< 0.4 > 1.3	< 0.1 > 1.0	< 0.2 > 0.8	< 0.0 > 0.7	P < 0.1 > 0.5		
消費者物価	総合	固定基準	[0.5] 0.7	[1.0] 0.7	< 0.0 > 0.8	< 0.2 > 0.3	< 0.1 > 0.8	< 0.0 > 0.7	< 0.1 > 0.5	< 0.1 > 0.9
		連鎖基準	[0.5] -	[0.9] -	-	-	-	< 0.0 > 0.7	< 0.0 > 0.5	< 0.0 > 0.6
	生鮮食品	固定基準	[0.2] 1.7	[3.8] 1.5	(1.6) 0.4	(0.6) 9.4	(3.5) 0.8	(0.6) 2.8	(0.3) 0.7	
	エネルギー	固定基準	[5.3] 6.6	[7.0] 6.5	(1.9) 7.7	(1.2) 4.8	(0.6) 3.2	(0.8) 1.2	(0.8) 0.6	
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[0.5] 0.7	[0.9] 0.8	< 0.2 > 0.9	< 0.2 > 0.8	< 0.0 > 0.8	< 0.1 > 0.6	< 0.1 > 0.6	< 0.1 > 0.9
		連鎖基準	[0.5] -	[0.8] -	-	-	-	< 0.1 > 0.5	< 0.1 > 0.6	< 0.1 > 0.7
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[0.1] 0.2	[0.4] 0.3	< 0.1 > 0.3	< 0.3 > 0.4	< 0.1 > 0.5	< 0.0 > 0.5	< 0.1 > 0.6	< 0.1 > 0.8
		連鎖基準	[0.1] -	[0.3] -	-	-	-	< 0.0 > 0.5	< 0.1 > 0.6	< 0.1 > 0.7

消費者物価
(東京都区部)
7月 8月(P)
< 0.1 > < 0.0 >
0.9 0.6

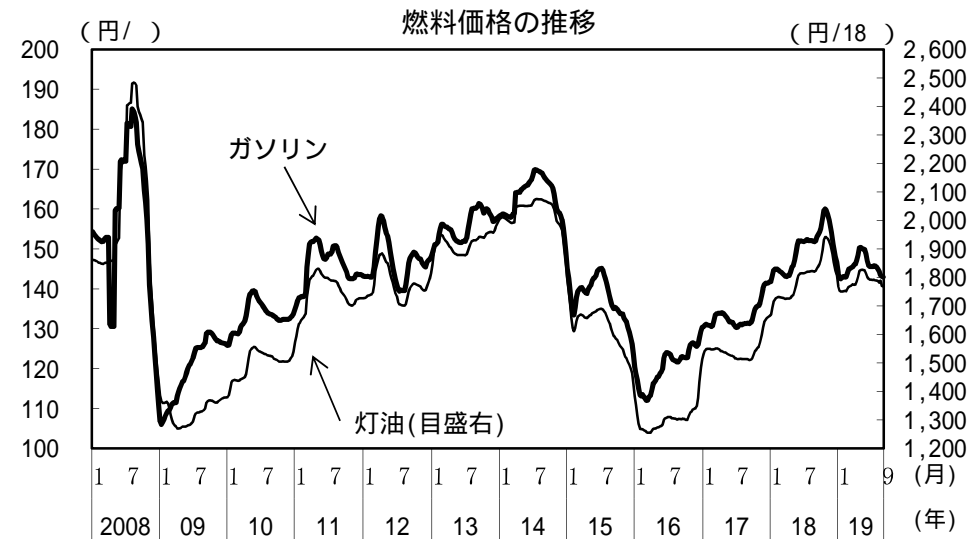
(備考) 1. 消費者物価、国内企業物価並びに企業向けサービス価格は2015年基準。Pは速報値。

2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、外航貨物輸送(除外航タンカー)、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。

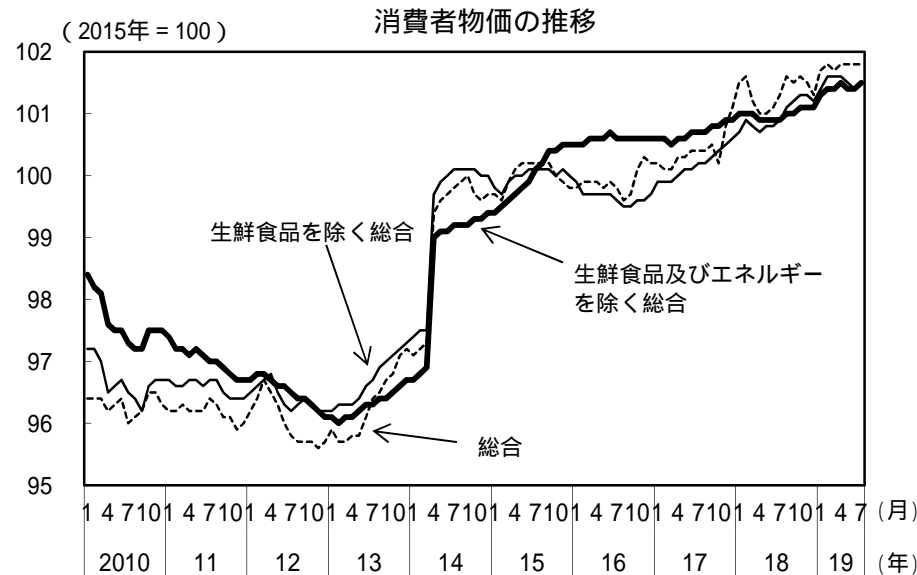
3. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比並びに、消費者物価の四半期前期比及び消費者物価の「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府試算値。



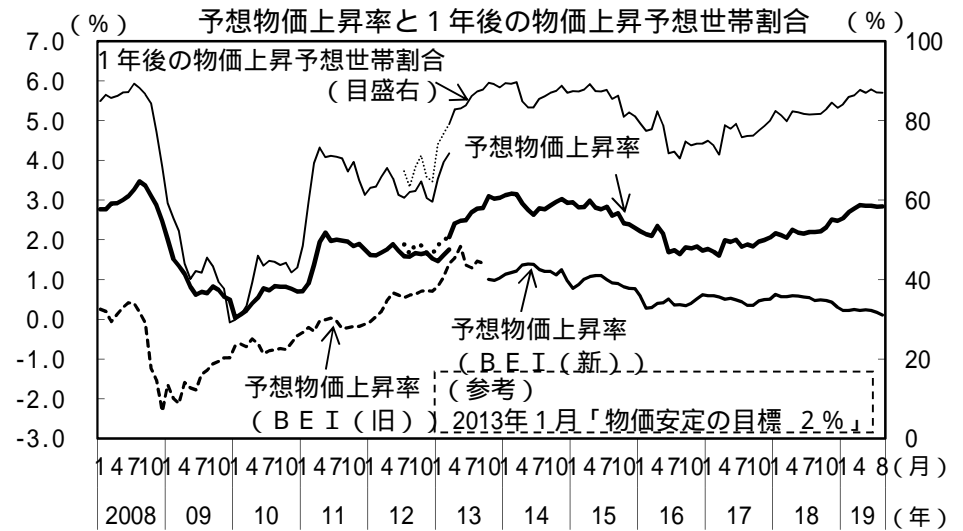
(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。



(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。



- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。
2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。
3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したもの。
4. B.E.I.(ブレイク・イーブン・インフレ率)は、物価連動国債売買参加者による物価予想。それぞれの時点で残存期間が最長のもの(B.E.I.(旧)は旧物価連動国債、B.E.I.(新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。